

6. 連結財務書類に基づく財務分析



連結財務書類に基づく財務分析を以下に示します。普通会計の財務分析を行った指標を中心に、普通会計と連結決算との比較を行いました。

今後、経年比較（今までの数値との比較）、他団体比較などの分析を行うことで、分析結果を行財政運営に活かしていくとともに、市民の皆様が紀の川市の財務状況についてのご理解をより一層深めていただけますよう充実を図ってまいります。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位: 百万円、%)

項目	普通会計	連結
公共資産合計	114,854	141,509
純資産合計	90,664	99,231
地方債残高	31,458	54,279
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	78.9%	70.1%
社会資本形成の将来世代負担比率	27.4%	38.4%

普通会計単独に比べ、連結の方が現世代の負担が低く、将来世代への負担が高くなっています。主な原因としては、下水道事業、那賀病院、土地開発公社などにおいて、公共資産に対する負債（借入金）の割合が大きいことが考えられます。

現時点では将来世代への負担が特に高いわけではありませんが、今後とも現世代・将来世代それぞれの負担のバランスを考慮して行財政運営を行ってまいります。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を比較することで、連結先ではどのような行政分野の資産整備が行われ、市（の普通会計）単独での行政サービスを補っているのかを見ることができます。

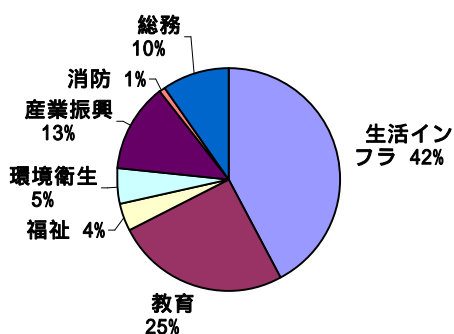
(単位:百万円、%)

行政目的	普通会計		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	48,593	42.3%	53,479	37.8%
教育	28,829	25.1%	30,198	21.4%
福祉	4,404	3.8%	4,455	3.1%
環境衛生	6,170	5.4%	24,828	17.6%
産業振興	14,722	12.8%	15,807	11.2%
消防	877	0.8%	1,228	0.9%
総務	11,214	9.8%	11,323	8.0%
その他	0	0.0%	33	0.0%
有形固定資産合計	114,809	100.0%	141,351	100.0%

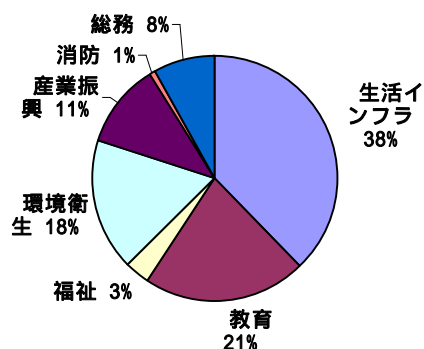
連結することで、環境衛生の割合が大きく増加します。この主な原因は、公営企業で行っている上水道事業や一部事務組合で運営されているし尿処理事業、病院事業などが、連結先で行われているためです。

有形固定資産の行政目的別割合

【普通会計】



【連結】



(3) 住民一人当たりの連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書の数値を年度末の住民基本台帳の人口(平成21年3月31日時点：68,651人)で割った住民一人当たりの数値は以下のとおりです。

住民一人当たり貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借方	普通会計	連結	貸方	普通会計	連結
資産	1,872	2,372	負債	551	927
公共資産	1,673	2,061	地方債	458	791
投資等	115	149	退職手当引当金	89	124
流動資産	84	161	その他負債	4	12
その他資産		1	純資産	1,321	1,445

住民一人当たりの資産は連結することで500千円増加し、2,372千円となりました。一方、一人当たりの負債は376千円増加し、927千円となっています。

住民一人当たり行政コスト計算書

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

行政目的	普通会計		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	70	22.8%	119	18.6%
物にかかるコスト	98	31.9%	157	24.6%
移転支的コスト	130	42.4%	343	53.7%
その他のコスト	9	2.9%	20	3.1%
経常行政コスト合計	307	100.0%	639	100.0%
経常収益合計	11		246	
(差引)純経常行政コスト	296		393	

市民一人当たりの経常行政コストは、連結することで、移転支的コスト(補助金や給付金など)を中心に大幅に増加します。また経常収益も大幅に増加します。これは国民健康保険事業や水道事業など市民の皆様から負担していただいている事業が連結先に多いためです。

